

# 1988年 (昭和63年)

個人消費と設備投資が好調に推移し、内需主導型経済が着実に展開した。これにより自律的な景気拡大が続いたが、ゴム工業にあっても各業種押しなべて活発な生産活動を継続した。

## 本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム溶剤用揮発油の用途免税措置の延長（93年3月末まで向こう5年間）が実現
  - 〃 本会内にコンドーム協議会を設置（87年11月に設置したコンドーム問題協議会を改組）
- 4月 通常総会において、本会の会長が石橋幹一郎氏から鈴木久章氏に交替、副会長には江口禎而、樺木茂男の両氏を新たに選出、専務理事も野村弘氏から今井晋作氏に交替
- 6月 インドネシアのStudy Mission（国営農園関係幹部11名で構成）の来日にあたり、ゴムをはじめインドネシア産品の対日輸出促進のミーティングに参加
- 11月 米国における加硫促進剤（MBT）のFinal Test Ruleの実施につき、米国ゴム工業会（RMA）への照会（情報収集）と関係会員企業への報知
  - 〃 省エネルギー対策事例発表会（第6回）を開催（大阪、41社・67名が参加）
- 12月 本会の元会長（第3代）富久力松氏死去（28日、90歳）
  - ☆ 中小企業事業団による廃ゴム利用熱回収システムの実証炉につき、燃焼実験実施のためのフォローアップ作業を継続

## ゴム産業関連事項

- 2月 中小企業事業団が85年から開発を進めてきた「廃ゴム利用熱回収システム」（岡山県下矢掛町・丸五ゴム工業（株）矢掛工場内に設置）の公開普及説明会を実施（26日）
- 6月 天然ゴム相場が暴騰、5月下旬から10日間連続のストップ高となり、東京工業品取引所および神戸ゴム取引所は特別規制措置を打ち出し
  - 〃 スパイクタイヤの規制問題が決着、国内タイヤメーカー7社は公害等調停委員会の調停案に合意、90年12月末に製造を、91年3月末で販売をそれぞれ中止することに決定
- 8月 アラミド繊維ケブラーの国産化が決定
- 9月 スパイクタイヤ問題が決着したことにより、タイヤメーカー各社がスタッドレスタイヤの新製品を相次いで上市
- 12月 天然ゴムの需給タイトを背景に、第2次国際天然ゴム協定が暫定発効
  - ☆ この年も、年間を通しゴム企業による海外進出（米国はじめタイ、インドネシア等）が続く

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 東京外為市場で1ドル＝120円45銭（4日）の戦後最高値を記録
- 3月 本州と北海道を結ぶ青函トンネル（青森-函館間）が開業～全長53.85キロの世界最長
- 4月 改正労働基準法施行～働き過ぎの国際世論に対応
- 5月 ソ連軍、アフガニスタンから撤退開始
- 6月 牛肉・オレンジ輸入自由化の日米交渉妥結
- 7月 BIS（国際決済銀行）、加盟12カ国の国際業務を行う銀行の自己資本比率を「総資産の8%以上」に決定
- 8月 イラン・イラク戦争停戦発効
- 9月 天皇陛下吐血され、容態悪化
- 11月 米大統領に共和党のブッシュ氏当選
- 12月 消費税など税制6法案成立（89年4月1日実施）
  - 〃 東京株式市場の平均株価3万円台に

### 参考データ

公定歩合の動き

GDP  
(名目/暦年)

四輪車生産台数

新ゴム消費量

……

373兆9,730億円  
実質成長率：6.2%

12,700千台  
前年比：3.7%

1,304千トン  
前年比：11.4%